

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員の研修は、人材育成基本方針に基づき、研修を通じて地方分権時代にふさわしい人材を育成し、本市のまちづくりや行政経営を推進することを目的に計画しています。

6-1 研修実績について

研修区分		主な研修	件数または回数	参加人数
研修所 研修	階層別 研修	新規採用職員研修や概ね採用 5、10 年目の全職員を対象とした一般職員研修、主任級以上を対象とした監督者研修、班長・課長級を対象とした管理職研修など	8講座	72人
	専門研修	防災、公会計改革、契約事務、法務事務、政策形成等の実務研修や、政策法務、キャリアデザイン、クレーム対応力向上、メガトレンド等、知識習得のための専門分野研修	19講座	53人
各種団体主催研修		市町村アカデミー研修や共済組合主催メンタルヘルズ講座、2市1町管理職研修、県連携首長公所長セミナーなど	11講座	68人
職場研修	講演会等	全職員を対象に様々な行政課題に関する研修や講演会の開催	6回	325人
	救命講習	自主救護能力と救命率の向上、防災意識の高揚を図るため、全職員を対象(普通救命資格取得率100%)に救急救命講習会を実施	1回	117人
派遣研修	長期派遣	県及び広域行政事務組合への派遣	—	—
	短期派遣	市町村職員中央研修所、自治大学校への派遣など	—	—

6-2 勤務成績の評定の状況について

評定の時期	評定結果	職種		合計
		行政職	労務職	
平成22年1月1日	極めて良好	17人	2人	19人
	特に良好	62人	4人	66人
	良好	230人	17人	247人
	やや良好でない	4人		4人
	良好でない	6人		6人
合計		319人	23人	342人

(注)1 行政職は55歳、労務職は57歳を超えると昇給抑制となっています。

2 育児休業などの取得職員を除いています。